

科学としての経済学の過去と現在

—『パラダイム』と『モラル・サイエンス』をめぐる—

長 尾 伸 一

(1) 「科学史としての経済学史」

経済学，あるいは経済学と現在みなされている学問領域が事実上誕生したその瞬間から，経済学がどのような学問なのかをめぐる，多くの議論が戦わされてきた。現在でも経済学研究者，経済学史家の間で，この点に関する明確な合意があるとは思われない。だが経済学が正統な社会的認知としての地位を独占している科学的知の一種であるということを否定する経済学者，経済学史研究者は，ほとんど存在しないだろう。では「科学としての経済学」という言葉は，具体的に何を意味するのだろうか。現在でも日本語で書かれたパレート研究の基準的な文献である最初の主著『経済から社会へ』¹⁾以後の松嶋敦茂の研究は，この一見自明とも思われながら，実際には極めて回答が困難な問いかけに，正面から答えようとする国際的にも稀有の試みである。

浩瀚なパレート研究のほぼ10年後に書かれた『現代経済学史1870～1970—競合的パラダイムの展開』²⁾，およびそのほぼ10年後に書かれた『功利主義は生き残るか—経済倫理学の構築に向けて』は，経済学の歴史上の諸学説の整理にとどまることなく，資料の丹念な読み込みに依拠して独自の歴史像を提出しているため，経済学史研究上で国際的にも高い価値を持っていると評価できる。さらにこれらの著作は，異例なほどの高い方法意識によって貫かれているという，際立った特徴を持っている。これらの研究を導いている学史叙述の視角は，と

1) 松嶋敦茂『経済から社会へ: パレートの生涯と思想』みすず書房，1985年。

2) 松嶋敦茂『現代経済学史1870～1970—競合的パラダイムの展開』名古屋大学出版会，1996年。

りあえず「科学史としての経済学史」という標語によって概括することができる。もちろん経済学史のこの特徴づけ自体には、とりわけて新しいものはない。たとえばシュムペーター³⁾、バックハウス⁴⁾、ミロウスキー⁵⁾、ディーン⁶⁾、オルスン⁷⁾などの経済学史、科学史家たちは、それぞれ方法論に高い関心を持ち、科学史の文脈に関連させて経済学の歩みを描き出そうとしてきた。しかしこれらの研究と比較しても、松嶋の「科学史としての経済学史」には、以下のような強い個性が見られる。

トマス・クーンの『科学革命の構造』は、1960年代にとくに社会科学者の間に大きな反響を引き起こしたが、経済学史家たちもその例外ではなかった。しかしクーンの科学史理解の中心的な道具である「パラダイム」の定義が直観的であいまいであり、誤解の余地を残していたこともあって、経済学史家たちのクーン理論の援用は必ずしも正確ではなかった。科学論の領域では、クーン以後も新しい科学観を求めた探求が続いたのに比べて、経済学史家たちの「パラダイム」という述語の用法は、「理論的枠組み」とか「見方」といった意味にまで薄められていった。これに対して松嶋の『現代経済学史』は、クーンとイムレ・ラカトシュの科学哲学を緻密に読解し、経済学史の実態に即してそれらの適用可能性を検討し、クーンの衝撃を正面から受け止めようとした、経済学史家によるほとんど唯一の試みとなった。

この作業から生まれた独自の経済学史の方法は、経済学史記述をめぐるインターナリズム・エクスターナリズム論争への回答でもある。叙述のほとんどを理論の構造分析に費やし、個々の経済学者の伝記的事実、その人物が生きて活動した歴史的文脈や、個人の思想、価値観などの検討を行わないにもかかわらず、『現

3) Joseph A. Schumpeter, *History of economic analysis*, Oxford University Press, New York, 1954.

4) Roger Backhouse, *A history of modern economic analysis*, B. Blackwell, Oxford, 1985.

5) Philip Mirowski, *More heat than light : economics as social physics, physics as nature's economics*, Cambridge University Press, Cambridge & New York, 1989.

6) Phyllis Deane, *The State and Economic System*, Oxford University Press, 1989.

7) Richard Olson, *The Emergence of the Social Sciences, 1642-1792*, Twayne Publishers, New York, 1993.

代経済学史』は社会学的な学史記述を否定しない。むしろ積極的に、それは社会的利害、価値観などによって経済理論の発展が動機付けられていると主張する。さらに『現代経済学史』は、1960年代以後の科学論の水準に立って、シュンペーターの言う「ヴィジョン」によって、経済学の問題設定とその解き方が規定されていると考える。

しかし同時に『現代経済学史』は、かつてマルクス主義者の思想史、科学史記述が陥りがちだった一面化に反対し、経済学の発展は経済や社会や文化のあり方から一義的に決定されるのではないと考える。それどころか、経済学の展開は個々の経済学者たちの思想、価値観から相対的に切り離して記述することができる、と主張する。そのような意味で、「科学としての経済学」は固有の歴史を持っている。そのため経済学史は直接には、純粋な理論の発展史として構想することができる。それはあたかも特定の難問を集団的に解いていく過程として記述できる数学史のように、歴史や利害や価値や思想とは切り離れた形で描写することが可能である。

この二つの一見矛盾した経済学史叙述の立場を両立させるために、松嶋はクーンの科学論を改変する。その基礎となる科学のモデルを、松嶋は「修正されたクーン・モデル」と名づけている。それは以下のように定式化される。

「修正されたクーン・モデルとよぶものの要点は次のようなものである。

(1) 各パラダイムは一つの自己完結的なシステムであって、他のパラダイムとは基本的には「非共約的」である。(2) 各パラダイムはその根幹の特徴(「ハード・コア」)を保持しつつ変容していく。とくに「危機」の時代においてはそうである。(3) 科学の常態は複数の競合的パラダイムの共存状態であって、オリジナルなクーン・モデルが想定したように単一のパラダイムのみが存在する状態ではない。(4) しかし「専門家」=科学者集団は、各時期においてそれらの諸パラダイムのいずれか(一つとは限らない)を基本的なものとして選びとる。それはこの時期の支配的パラダイムとなる。(5) 支配的パラダイムは新たに体系化

され・誕生したパラダイムであってもよい。⁸⁾」

「修正されたクーン・モデル」による経済学史叙述は、経済学の歴史をパラダイムに基づく内的発展のプロセスとして記述する。それはいったん成立した一つのパラダイムの内部での、それを共有する「科学者集団」による、問題の設定と回答の連続としての、経済理論の時間軸に沿った展開である。しかしこの歴史は、ウィッグ史観的な歴史記述とはなりえない。なぜなら第一に、科学的理論の決定不全性説が示すように、それぞれのパラダイムの根底にある「ヴィジョン」の「正しさ」は、どのような形でも証明することはできない。したがってこの通路を通じて、個人や時代の価値観が科学の枠組みに浸透してくる。第二に、あらゆる科学で、「複数の競合的パラダイムの共存状態」が通常のあり方である。証明された「正しい」科学的理論が存在しないばかりでなく、支持者の数という点では少数であっても、ある支配的なパラダイムの陰には常に対抗するパラダイムが存在している。そのため厳密にクーン的な意味で「規範的な科学normal science」としての経済学は、どの時代にも存在せず、個々の経済学者にとっての「パラダイム」の選択は恣意的でしかない。

このような分析道具を巧みに組み立てることによって、松嶋の『現代経済学史』は、近代経済学の歴史を思想史的記述に偏ることなく、数学的理論の歴史として描き出すとともに、その歴史の多様性を示し、それぞれの理論の背後に「ヴィジョン」、「価値観」、「利害」の存在を示唆することに成功している。思想史的な傾向を持った近代経済学史は、現代経済学の中核部分を形作っているローザンヌ学派を正面から取り上げることを避ける傾向がある。これに対して、主に限界革命からケインズ経済学までを扱ったこの通史は、批判的な距離を保ちながら、ローザンヌ学派の流れを中心に置いている。そこにこの歴史叙述が採用した、「修正されたクーン・モデル」の有効性が端的に証明されている。それは実体としては狭義の理論史でありながら、歴史、思想史へと開かれている

8) 松嶋敦茂『現代経済学史1870～1970—競合的パラダイムの展開』名古屋大学出版会、1996年、p.9。

経済学史と特徴付けられる。出版後10年以上が経過しているにもかかわらず、『現代経済学史』の方法が内包する可能性が学史家の間で十分に理解されたとは言えない。理論史家、思想史家の両者による今後の本格的な検討が望まれる。

だが松嶋の業績に見られる高い方法意識の意味は、歴史叙述への厳格な学理的姿勢に尽きるのではない。すでに述べたように松嶋の経済学史研究は、クーン以前の科学史叙述に見られた、ウィッグ史観的な、正統とされる特定の理論を前提し、それに向かう進歩の歩みとして経済学を記述しようとはしない。それが目指すのは、経済学の現在に批判的な歴史記述である。しかしこの主流派経済学に批判的な視点を持った経済学史は、マルクス経済学者やスラフ派やポスト・ケインジアンや現代政治経済学者たちの学史記述がしばしばそうであるように、直接的に反主流派の諸理論の正当性を主張しようとはしない。そうである前に、それは経済学方法論の抽象性のレベルにとどまりながら、経済学のパラダイムの多様性と、それぞれの存在の理由、およびそれぞれが抱える問題性を明らかにしようとする。現代経済学の主流派理論に対する批判を隠そうとしないにもかかわらず、この科学論からの議論という射程の限定を守りながら、個々の具体的な理論選択を越えた視野を確保していることが、この二冊の著書に見られる省察に哲学的な深みを与えている。

これらの経済学史研究は、専門性の点で厳密な意味での学史研究でありながら、それを大きく超える著者の課題意識を担っている。それはたんなる専門領域としての経済学史の研究にとどまらず、「経済学とは何か」という根源的な問いに、このディシプリンの対象である「経済とは何か」を通じてではなく、「学」に焦点をあて、学問論としての回答を与えようとする試みであると解釈することができる。従ってそれらは経済学史の具体的な叙述内容についてだけでなく、経済学史家による十分な資料的基礎をふまえた経済学観として、科学論の立場からの本格的な検討に値する。本稿はこの点に焦点を当てることを目的としている。本稿の以下の二つの章では、それぞれ『現代経済学史』および『功利主義は生き残るか』を取り上げて、それらに表現された著者の経済学観を取り上げ、

それを通じて「科学としての経済学」にどのような将来像を与えることができるかを考察してみる。

（2）科学としての経済学

『現代経済学史』は修正されたクーン・モデルに基づき、19世紀以後の二つの対抗する経済学のパラダイムを「古典的パラダイム」と「近代的パラダイム」と定義する。それは著者自身によって、以下の表にまとめられている。⁹⁾

	古典的パラダイム	近代的パラダイム
注目点	社会的経済構造	個人の選択行為
「経済」	社会的再生産システム	希少性システム
行為の性格	個人の行為の特定の想定なし	なにほどか目的合理的
分析方法	客観主義的方法	近代的主観主義に基づく 方法論的個人主義
分析方法	総量分析	限界分析
生産構造	自己回帰的	単線的
価格		「希少性」を示すパラメーター
分配論	「外生的分配論」(剰余理論)	「内生的分配論」(限界理論)

このような理論的準備のもとで、『現代経済学史』は対抗軸としての「古典的パラダイム」の持続と変貌を伏線としつつ、限界革命期に先行する「近代的パラダイム」の萌芽、ワルラスによる成立、パレートなどの後継者たちによる変容、1930年代のアプリオリズムから実証主義的科学観への転換による完成を描いている。この主軸に沿いながら、ワルラスをはじめとしたこのパラダイムの「創設者」たちの思想や理論構想がいかに現代の彼らの後継者たちと断絶しているか、経験主義に傾くイギリスでの展開が大陸とどれほど異なっていたか、J.M.ケインズによる「新古典派」への批判が「古典的パラダイム」を復活させる意図を持ちながら、どこで「近代的パラダイム」に吸収される契機を持っていたかなど、限界革命から現代経済学主流派へという単調な物語に墮することの

9) 前掲書、p. 38。

ない、ニュアンスに満ちた歴史叙述が、あくまで理論的な語彙を使用して語り出される。それは国際的に見ても非常に個性的な近代経済学史記述である。

しかし経済学の歴史の全体が、この書物の方法によって尽くされているとは言えない。以下にこの研究が立脚している、修正クーン主義に基づく経済学史叙述では覆えない経済学史の局面を列挙し、それらを通じて、この叙述を通じて知ることができる「科学としての経済学」の特殊性を指摘する。

1. 「パラダイムの外部」

19世紀は科学史上では、科学の制度化によって、現代的な意味でのscienceが成立した時代だった。「修正クーン主義」は、この時代に明確な形をとるようになった、専門学として相対的に閉じた経済学の歴史を描くことを狙いとしている。このディシプリンとして経済学をとらえる方法は、その外部に残留する部分の扱い方に限界を持っている。

第一に「修正クーン主義」には、「パラダイム成立」以前の時代の経済学をどう扱うかという課題が残されている。ケネー、リカードによる経済学の古典的体系が確立される以前の時代にも、形成期の経済学の世界が広がっていた。この時期については、定義から見て「パラダイム」が不在であるため、『現代経済学史』が描いて見せた、それに基づく内的展開として経済学の歴史を叙述することができない。しかしたしかに専門学としての「経済学」が存在しないとはいえ、19世紀以前に経済理論の歴史がまったく存在せず、思想史的な叙述しか可能でないとはいえないだろう。ディシプリンとしての経済学の歴史と、経済現象の研究の歴史とは同一ではない。修正されたクーン主義のパラダイム論は、前者についてのみに有効であって、後者を叙述する方法を与えない。ディシプリン確立以前の時代にも、社会科学史の一環としての経済研究の歴史があるはずである。

第二に、専門学としての経済学が成立した以後も、歴史学派、マルクス経済学、制度学派のような、パラダイム論では包括しにくい特徴を持つ学派が存在し、持続的な影響力を保った。これらは経済学の専門学としての完結性に、方法論

的なレベルで疑問を持つ学派だと特徴付けられるだろう。言い換えれば、ディシプリンとしての経済学の存在自体に反対した学派がかつて存在し、現在も存在する。「修正クーン主義」では、この19世紀以後の経済学の歴史に大きなダイナミズムを与え、主流派経済学がそれらに理論的、方法論的に対立し続けることで発展していったこれらの重要な学派の歴史を、経済学史として記述することが難しくなる。とくにはっきりした理論が存在しない歴史学派については、パラダイム論的な立場から「学派」として特徴付けることが困難となる。

2. ディシプリンの分化と溶融

以上は、自律的発展の論理を持つかどうかという点から「科学」を捉える場合の難点だが、それに加えて、領域を超えた科学の展開の問題がある。科学の諸領域の境界は固定していない。クーンがモデルとした物理学のような分野でも、異なった領域の間で相互作用が生じ、新しい領域が独立したり、複数の領域が融合する現象が見られる。それは一般的には、ある特定の分野とその隣接科学との関係をどう扱うかという問題である。とくに科学史家の興味を強く引くような科学の目覚ましい発展では、「パラダイム形成」以後も、隣接科学との関係が重要である。経済学の展開も、たとえば30年代の「実証科学化」が数理統計学の成立なしには考えられないこと、1960年代以後の経済モデルの発展が、コンピュータ技術の確立とシミュレーションがなければ存在し得なかったこと、あるいは18世紀における「古典的主観主義」が、ジョン・ロック等による原初的な心理学研究の開始を前提としていたことなど、経済学の理論の歴史もまた、個々の科学の領域を超えた動向に大きく左右されてきた。

とくに科学の大きな変革期には、分野を超えた研究プログラムが成立する場合がある。筆者はそれを「科学プロジェクト」と名づけている。科学プロジェクトは、量子物理学の方法による化学分野の革新など、隣接分野にまたがって数多く存在しているが、自然科学と社会科学の間のように一見乖離した分野間

10) 長尾伸一『ニュートン主義とスコットランド啓蒙—不完全な機械の喩』名古屋大学出版会、2001年、第一章。

でも、成功したかは別として、「行動革命」、一般システム論や、サイバネティクス、構造主義など、いくつかの例をあげることができる。それが成立する条件は以下の二点である。

①ある種の言語の共有性、共通の教育制度、コミュニケーション手段、学会機構等々、インターフェースの場としてのコミュニケーション共同体が異分野の科学者集団の間に存在する。

②このような環境の下で、プロジェクトを実現する以下の条件と集団的行為が成立している。

1 先進的と見なされ、範型を提供する個別の科学である、パイオニア科学が認知されている

2 パイオニア科学に基づいて改革されるべき、キャッチ・アップ分野が存在している

3 明示的に定義された共通の方法論が存在している

4 綱領的に言及される文書が存在する

5 以上に基づいて科学者集団が組織されている

このようにパラダイムの成立、発展という、閉じられたディシプリンの成立と展開の歴史とは別に、それを超えて、ディシプリン相互の連関・融合・吸収としての科学史の次元がある。もちろん『現代経済学史』では、近代的パラダイムが立脚する経済人像の狭隘さに、近代的パラダイムの創始者自身が自覚的であったことが繰り返し指摘される。そして経済学が豊かな社会的現実を扱う科学となるためには、隣接領域との結びつきが不可欠であることが、主に社会学との関係で主張される。しかしそれは科学の新分野の創成期や大きな転換期に見られる、ディシプリンを超越した大きな動きにはほとんど触れず、科学思想と経済学の連関への言及も間接的でしかない。修正ターン主義は境界が確立した知の内部での運動を描くためには有効だが、科学の全体を巻き込むような変動を記述するためには、それとは別の道具が必要になるといえよう。

3. 経済学はどこまで科学か

以上は修正されたクーン主義によって経済学史を構成する際の発展的課題と見ることもできるが、さらに科学史としての経済学史を考える場合の中心的な問題がある。科学史文献の読者にとって、『現代経済学史』が「科学としての経済学」の歴史であると言われたとき、なにほどかの異和が感じられるだろう。そこには通常の科学史で見られる「新事実の発見」とか、「学説の証明」が見られない。むしろそれは、たとえば特定の信条と問題構成に基づき、経験と切り離されたところで展開される理論的回答の歴史である、中世哲学史のようにさえ見える。だがそれはこの書物の欠陥というより、「科学としての経済学」の特殊性を表現している。

『科学革命の構造』によれば、クーンが「パラダイム」の着想を得たのは、物理学者クーンが社会学者の集まりに参加したときだった。クーンはそこで、社会学者の間では個々の理論上の相違を超えて、問題の提起の仕方、その解き方とテストの仕方といった科学的討議の根源的なルールにかかわる部分、すなわち後に自身がパラダイムと名づける何かが合意されていないことを見出した。物理学者クーンによれば、自らのディシプリンではそのような困難は存在しない。つまりパラダイムとは、もともとその有無が社会科学と自然科学の違いを決めるものと考えられたのだった。この事情は、社会学だけに限定されない。「新古典派」と「政治経済学者」が一堂に会して議論する場にクーンが居合わせれば、同じ感想を持っただろう。もちろん経済学が「一種の」科学であることを否定する科学史家や科学哲学者は、ほとんど存在しないと思われる。またこのディシプリンが経験と無関係に展開しているとも考えることも正当ではない。だがクーンが範型とした物理学のような学問と比較したとき、そこにはクーンが指摘したような、ある種の否定しがたい相違があることは考慮に値する。この点を念頭に置いて、以下に現代的な科学の定義を与え、それに即して科学としての経済学の現在を考察してみる。

科学の社会学等の視点を加えたとき、「科学」は以下のように定義できるだ

らう。¹¹⁾

1 社会的認知

社会的に組織された認知プロセスという点から見たとき、科学は①要員、装置、コミュニケーション手段、制度、働きかける対象等の、プロセスを構成する独自のリソースを持ち、それを再生産するという点で、また②活動の目的関数を内生的に生成、定義し、プロセスが目的—結果—評価のループにより自己再帰的に進行するという点で、他の社会的活動領域から相対的に分離して進行する、社会的に組織された認知プロセスの一つの完成形態だと言える。宗教や哲学のような「前科学」的な学など、他の社会的認知プロセスと比較するとき、それは自己再帰性と他の領域からの絶縁性という、際立った特徴を持つ。松嶋がクーンのパラダイム概念を使って特徴付けている近代経済学史の「科学史」的性格とは、とくにこの点を指している。

2 分業システム

しかし相対的に自律した社会的活動であるとはいえ、科学は一次的な資源の供給を経済システム、公的権力などに依存するため、他の社会的活動諸分野から完全に自立的でない。むしろそれはリソース—成果の交換関係を通じて、他の社会システムと密接に関連している。言い換えれば、それは「社会的有用性」によって制約されているサブ・システムの一つなのである。

3 権力

あらゆる「分業」に基づくエキスパート・システムは、権力として作用する。そのため特権的に認知をつかさどるエキスパート・システムとしての科学は、他の権力との関係を内包しているとともに、それ自体が権力であり、社会の他の領域に対して支配を拡大する傾向を持っている。この後者の意味での権力は、ヨーロッパ社会では、かつて教会が独占してきた社会的認知プロセスの最終審級を科学が奪ったことから発生したのであり、それは個々の科学的言明が「正

11) 以下については、長尾伸一「アダム・スミスの方法論と18世紀科学のコンテキスト」『思想』No.942, 2002年10月参照。

しい」かどうかにかかわらず存在する。権力によって「歪められたコミュニケーション」が発生するのではなく、科学的言明が「正しく」、科学の伝達チャンネルが正常に機能するからこそ権力が発生する。

4 知識

以上のような社会的連関だけでなく、科学を個人の視点からとらえることもできる。科学を個人の脳内に内在する知識として捉えた場合、科学は確かに解空間を所与の事象の「法則性」への還元とする、問題解決の明確に定義された手続き的知識（作用素と作用手順）を与えるという点で、個人に問題解決の合理的経路を見出すことを助け、行為の「合理性」の基礎となる。

現代の経済学は、これら4点のすべてをなんらかの程度で備えている。そういう意味では、経済学は一つの「科学」だといえる。だが現在までの経済学には、行動主義的リアリズムの問題ともいえる、次の点が欠落している。

5 自然－人間系

すべての社会的活動は社会的働きかけであるとともに、自然に対する働きかけでもある。例えば「説得」から始まる広範なスペクトルを持つとはいえ、支配は最終的に自然対象である身体に対する物理的強制の発動を含意する。科学は「計算の中心」としての実験室を結び目として、独自の自然とのインターフェースを持つ人間－道具－自然システムを構成し、「科学化された自然」という、自身の自然対象を生成する。かつてゲーテがニュートンの光学を批判した時に指摘したように、また現代の社会学的な科学研究が示しているように、科学は実証主義的科学観が想定した、ルネサンスの「自然と人間の発見」に起源を持つ、「先入観を離れて虚心に」、「裸の自然」を相手にする活動なのではない。それは他の社会的活動の対象とは区別される、固有の「自然」を作り出し、それに働きかける。科学的知識の技術的有效性はそこに基礎を持っている。また科学者の活動の多くは「ありのままの自然」ではなく、科学者集団の内部で確立された翻訳手続きにしたがって、インスクリプションへと翻訳された自然現象を対象としている。

科学哲学者たちの議論にもかかわらず、科学的理論が「検証」されると現場の科学者たちが「素朴に」信じているのは、このプロセスが社会的認知としての科学に存在しているからである。この問題は社会科学方法論の歴史では、「実験の不可能性」として18世紀から議論され、それを乗り越えるためにさまざまな提案が行われてきた。J.S.ミルやカール・マルクスが社会科学方法論上の難問と捉え、それぞれ逆演繹法や弁証法という独自の解決を与えたのも、この問題だった。経済学者の多くが模範としてきた物理学的な精密科学に経済学が昇格するためには、その解決は確かに不可欠である。しかし数理統計学の応用による20世紀実証主義経済学の展開も、この点を克服して経済学を社会の「物理学」とすることはできなかった。

そのため経済学のディシプリンとしての統合性を支える「セントラル・ドグマ」の不在という、根本的な問題が現在に残されたままになった。この事実が、物理学モデルを範型に採用する主流派に対する、歴史学派等の批判を招く根拠となってきた。確立した科学の諸分野に比べ経済学に欠けているのは、明確に定義され、合意された基礎的な理論である。そのような理論は、物理学で典型的のように、実験室を通じ、操作性と再現性の基準によって、手続き的に明確に規定された現象との関連を持っていなければならない。

だが「セントラル・ドグマ」の不在は、経済学が社会の経済的な現象を対象とする科学であるとするなら、むしろ当然だった。「経済学」が誕生したとされる18世紀には、ほとんど信頼できる統計資料は存在せず、理論化にあたって、たとえそれがベーコン的な意味ではなく、ガリレオ—ニュートンの意味であったとしても、「帰納法」的な手法を採用する余地はなかった。またデヴィッド・ヒュームの時代から、人間と社会にかかわる現象が複雑な因果連関をもっていることが予想されていた。そうであるなら、線形近似が有効である巨視的世界の一部分を扱う力学の方法論が経済学に導入できるはずはなかった。数学がようやくそのような複雑な対象を分析する準備を始めたこと自体、20世紀の末期になってからだった。

社会の経済現象の研究としての経済学が力学モデルを採用しなければならない科学論上の理由も、決定的ではなかったように思われる。力学のように実験室的に「セントラル・ドグマ」を確立できなくても、たとえば医学は科学であり続けていた。医学が対象とする現象を原理的に解明する糸口は、20世紀末になってようやく端緒が見えてきたに過ぎない。また医学が直面する複雑な因果性は、このディシプリンが人体構造の原理的解明のはるか以前から、細菌や抗生物質の発見や検査方法の進歩などによって、大きな実践的成果を挙げることを許容してきた。ペティやケネーのように、自身が医学者であったり、当時の医学モデルを方法として採用した経済学の先駆者たちも多かった。「経済現象の原理の解明」が極めて困難であったにしても、多くの部分を経験則と部分的な原理的解明と疫学的な蓋然性に依拠する経験的な科学へと経済学が成長し、近代科学の一員としての榮譽を手にはできたはずだった。その道の方が、この分野の望ましい発展経路だったとさえ思える。

おそらく18世紀にニュートン主義の圧倒的な学問的影響からスミスたちが逃れられなかったこと、彼らがニュートン主義に伴う粒子の比喩を受け入れていたこと、19世紀には科学の制度化が急速に進んだことなどが、経済学に己の身の丈にふさわしい漸進的な経験科学化の道を歩ませず、ディシプリンとしての早熟な制度化を強制したと思われる。そして18世紀のフランス王立科学アカデミーに始まり、フランス革命後に確立する科学のプロフェッショナリズムが、数学的能力を「科学者」の身分証明としたこと、政治学がアリストテレスに始まるのに対して、経済現象の研究が近代固有の認識関心に基づいており、その意味で経済学が近代に特殊に成立した、「白紙」の上を書くことができた学問分野であること、また価格や生産量や人口など、経済学の対象が数理化しやすいことなどが、それに手を貸しただろう。

19世紀には科学的知識は、それ以前の時代の人文的、法学的知識と並び、国

12) 粒子の比喩については、長尾伸一『トマス・リード—実在論・幾何学・ユートピア』名古屋大学出版会、2004年、第四章参照。

家のガヴァナンスの不可欠の一部と考えられるようになった。その理由には、国家間の対決の様相を呈しつつあった近代戦争を担う軍事力の基礎が科学技術に求められたこと、産業化のために科学者が有用だと思われたこと、またとくにかつて知的権力を支配していた教会を統治の領域から排除することが近代国家の確立にとって重要だったことなどが考えられる。経済学者がこのような近代固有の知的権力である科学の一翼を担い、インプットとして他の社会システムから資源を獲得し、アウトプットとして政策的影響力を持つためには、「科学」としての早熟な発展が不可避だったのかもしれない。これらの過程の分析は科学社会学によるいっそうの研究を必要とする。『現代経済学史』が描き出した科学としての経済学の奇妙な姿は、むしろその叙述が対象の発展史に忠実であることに起因している。本章の1項および2項で指摘したように、それが科学における異分野との相互作用をいったん捨象して、閉じたディシプリンを扱う方法によって、内的発展の歴史記述に専念している理由も、19世紀以後の経済学史の主流が実際にそのように展開したからだったと解釈できよう。批判的な視点を維持しながら、ローザンヌ学派から現代経済学の主流派にいたる経済学史の「王道」の叙述に自己限定した「修正されたクーン主義」が描き出すのは、科学として見られたときの経済学の特殊な性格なのである。

(3) 経済学の総合化への視点

松嶋の業績が示唆するのは、以上のような科学としての経済学の特殊な性格ばかりではない。それは現代科学あるいは現代の「知」一般が直面する問題にも眼を向ける。『現代経済学史』終末部の続編である『功利主義は生き残るか』は、修正クーン・モデルを展開してみせた前著とは異なった視点から、経済学とは何かを考察している。本書は近代経済学史を記述する上で欠くことができない功利主義と、その現代における代弁者たちの思想を直接の主題としている。だがそれは現在の法哲学や倫理学などの分野での議論を、経済学史家の立場から論評したり、経済学史的に跡付けるためではない。著者はあくまで科学論と

しての経済哲学・経済学方法論という視点を離れない。自ら課したこの制約を守りながら、前著とは異なり、『功利主義は生き残るか』は、狭義の意味での経済理論の内部のダイナミズムではなく、経済理論とそれに隣接する知の領域のかかわりに眼を向ける。もちろん『現代経済学史』も、ワルラス、パレート、マーシャル、シュンペーターなどを通じて、ディシプリンとしての経済学とその隣接領域の関連を扱っていた。しかしそこでは厳密な意味で、科学の理論としての経済学の問題が扱われていた。経済現象を扱う科学が完全に閉じたディシプリンとして成り立つためには、人間の経験から遊離した「経済人」を想定しなければならない。そうではなく経済学が豊かな人間的現実を取り込もうとすれば、社会学的な視点を包含した「広義の経済学」とならなければならないと、それは主張していた。これに対して『功利主義は生き残るか』は、人間行動の価値付けを問題とし、価値の領域という科学にとっての外部世界と、経済理論の関連を考察しようとする。そのため本書の対抗軸は、もはや「古典的パラダイム」と「近代的パラダイム」ではない。それは「モラル・サイエンスとしての経済学」と「科学的知のディシプリンとしての経済学」となる。この布置の中で、『現代経済学史』では「古典的パラダイム」の代表的理論とされたリカード経済学は、「ディシプリンとしての経済学」の一翼に組み込まれ、現代的経済学の祖形の一つとされる。

「社会科学としての広義の経済学を、私は次のように定義したい。すなわち、生活世界の社会的再生産のメカニズムの分析、として。経済はその物質的諸条件の生産・分配・交換のメカニズムに主としてかかわっている。ところで、人間はロビンソン・クルーソーのような特殊なケースを別にすれば、社会的動物である。だから、このような経済は人々の間の相互関係を前提にしている。彼らの間の利害を調整し、彼らの個別的利害を超える、その長期的目的を指示する機能を果たすのが、倫理的規則である。近代的実証科学の一部門としての本来の「経済学」は前者を対象とし、倫理学は後者をその対象としている。私が

広義の経済学ヨリ一般的な呼称にしたがえば「モラル・サイエンスとしての経済学」と表現することができよう¹³⁾とよぶのはこの二つの学問から成り立つ体系であるが、スミスの構築しようとした体系はまさにそのようなものであったように思われる。」

本書は現代倫理学に対する経済学史家の介入という、稀に見る試みである。また経済学史の該博な知識によって、現代の議論が依拠している功利主義や契約論や選択理論などについての時代錯誤を訂正する点でも、貴重な業績だといえる。さらに『現代経済学史』が、社会的な営みとしての経済活動や社会的存在としての人間を十分に捉えられないと、理論の細部を点検しながら方法論的個人主義を有効に批判したように、『功利主義は生き残るか』は、アトムとしての個人から倫理を導く見解の問題点を示し、倫理の領域は抽象的モデルとしての市場を越えたところに構想されるべきだと、丹念に論理の道行きを追いながら、説得的に議論する。

だがこれらの研究の細部の有用性と並び、またそれ以上に重要なのは、著者が指し示そうとする経済学の構想の中で、本書が『現代経済学史』と双対をなしていることである。著者が『功利主義は生き残るか』で果たそうとするのは、19世紀の功利主義をめぐる経済学史的考察と、現代の倫理学における功利主義と契約論の対立を結びつけて示すことで、狭義の経済学と倫理学を包摂する「モラル・サイエンスとしての経済学」の可能性を示唆することにある。松嶋の経済学再構築に向けた科学論的見取り図は、以下のような表に示すことができよう。

	モラル・サイエンスとしての 経済学	近代の実証科学としての 経済学
古典的パラダイム	スミス	スラッフア
近代的パラダイム	ハーシャンニー等	現代主流派経済学

この二つの業績が指し示そうとするのは、表のうちスミスの項に当たる、ディ

13) 松嶋敦茂『功利主義は生き残るかー経済倫理学の構築に向けて』勁草書房、2005年、p.4。

シブリンとしての経済学が確立して以後、もはや過ぎ去った世界に属する経済学の古典的世界を、「実証科学」の現代的水準において再建することにある。

上に引用した箇所「彼らの間の利害を調整し、彼らの個別的利害を超える、その長期的目的を指示する機能を果たすのが、倫理的規則である。」と書かれているように、『功利主義は生き残るか』が構想する「倫理学」とは、市場における個人の行為を正当化したり、既存の社会の安定性を高めるための道具ではない。それは社会全体の長期的な目的関数を与える学問的部門だといえよう。したがって「広義の経済学」という概念に含まれているのは、人間にとってあるべき経済秩序の構想である。『現代経済学史』で、ケインズ革命が不十分に終わったことを受けて、科学としての経済学の転換を主張した著者は、ここでは社会の前進的な秩序形成の根拠付けという役割を、広義の経済学に与えようとする。だが具体的にそれがどのようなことを意味するのか、前者と同様、ここでも著者は明らかにしない。

むしろ松嶋の業績の特徴は、このような大きな構想が、要領のよい教科書的概説や、口当たりのよい通俗書や、威勢のよい大家風のエッセーの形をとらず、あくまで厳密な方法によって秩序付けられた学問的叙述の形を採り、そしてその枠内で、方法が要請する言説の抽象性を意識的に守りながら、研究の全体構想として提出されているところにある。本章では『功利主義は生き残るか』が一つのモデルとするスミスの時代と、現代の科学のあり方の相違を通じて、『功利主義は生き残るか』とは異なった経済学をめぐる知識の見取り図を示し、この業績の科学論的含意を敷衍してみる。

1. モラル・サイエンスの語義から

倫理学と経済理論の総合という、「科学としての経済学」の歩みに一見逆行したような『功利主義は生き残るか』の設計図は、18世紀における形成期の経済学に想源を持っている。ケネーやスミスの体系が生まれたのは、本稿2章で検討した、19世紀以降の科学の制度化以前の時代の知的世界の中だった。本書はこの時代の経済学の特徴を規範的知識と結びついた点に求め、なんらかの形

でのその現代的再生を要請している。しかし経済学あるいは経済現象の研究に限定することなく、科学的知識の性質全般という視点からこの時代をとらえ直すなら、18世紀の知的世界のあり方は、『功利主義は生き残るか』の課題意識をより広い視野の中に置いて見ることを可能にするだろう。その一端は、本書のキーワードである「モラル・サイエンス」という語の歴史的文脈から知ることができる。

19世紀以後のブリテンでは、「道徳哲学」は倫理学を意味する。だが「モラル・サイエンス」あるいは「モラル・フィロソフィー」という言葉は、アダム・スミスが生きた18世紀スコットランドの文脈では、次のような語義を持っていた。それは、「新しい科学」を導入して新生したスコットランド諸大学のカリキュラムでは、「自然の学」と対比された意味での「人間の学」を指した。この分野は具体的には、論理学、自然神学、心理学、倫理学、政治学あるいは自然法学から成り立っており、最後の政治学あるいは自然法学の後半部分が、通常治政論（police あるいは political economy）と呼ばれ、経済理論はここで扱われていた。言い換えれば、「モラル・サイエンス」は社会・人間科学の総称だった。18世紀ブリテンでは、自然と人間という二つの知の領域の原理は、それぞれニュートンとロックによって基本的に解明されたと思われていた。ニュートン力学は自然の根本原理を力学によって説明し、ロックの心理学は知性の法則を観念連合によって明らかにしたとされた。自然の研究は「物体の科学」（力学）に基づき、人間の研究は「精神の科学」（心理学）に基礎を置く点で異なっているが、それぞれが一对と見なされたこの二人の達成に基礎を置くため、自然科学と社会・人間科学の両者は、ともに同じ実験哲学の方法によって研究される、双対的な体系だとみなされていた。

このような知の体系の中では、独立した原理を持つ「経済学」というディシプリン自体が存在しえない。political economyは神の哲学的研究をも含んだ、この巨大な全体的な学知の一部とされていた。またこのような全体的知の内部では、自然と人間の領域の間に本質的な違いはない。現代では自然科学と、社会科学

および人文学と呼ばれて区別される二つの領域は、対象が異なるだけで、同一の方法によって研究できると考えられていた。

さらに18世紀での「モラル・サイエンス」とは、現在しばしばそのような意味で使われる、規範制定的な学知と結びついた社会的分野の知の性質を指してはいない。「自然科学」自体が、聖書よりも明白な神の存在証明を与えて、倫理を根拠付ける学だと考えられていた。その点で当時の言葉でいう「自然哲学」は、一種の規範学の基礎付けを行う分野だった。このように19世紀以前では、自然の学と人間の学はともに倫理と結びついている。このニュートン－ロック的な方法論と、規範＝自然法則という二重の意味での自然と人間の連続性が、19世紀以前の学問的知識の大きな特徴である。『功利主義は生き残るか』が示したディシプリンとしての経済学が倫理学と結びついて生まれる「モラル・サイエンス」という意味での知の総合化以外に、スミスの時代には、自然と人間・社会をつなぐ、領域を超えた総合科学と、科学そのものを包摂した全体的知という、19世紀以後とは異なった科学的知識の二つの面があった。これらは科学の制度化以前の科学的知識の特徴であるために、かえって現代の知識のあり方を考察する際の視点を与える。本書が提起する18世紀の経済学のモデルから構想された、ディシプリンとしての経済学のその外部との再結合による再編は、このような視野の中でとらえなおすることができる。以下の二つの節ではそれぞれ総合科学、全体知という点から、本書の問題意識が持ち得る射程を論じてみる。

2. 社会科学の総合化

総合科学という点では、1980年代以後に経済学の周辺領域で、サイエンスとしての総合化の萌芽が現れてきたことに触れておく。それは「モラル・サイエンス」化だけでなく、18世紀の科学とはまったくことになった次元で、経済学が閉鎖されたディシプリンであることを回避するもう一つの道がある可能性を示唆している。

たとえば80年代以後の社会科学では、経済学と政治学との相互乗り入れが進展している。それはライオネル・ロビンズの意味での「経済」として、希少

資源の配分問題という点から政治現象を分析する方向と、国家によるルールの設定と、複雑な社会的交渉や同意や葛藤の過程として市場を描き、実証政治学の手法で分析するという、二つの方向で進展してきた。その結果、現代政治学で「政治経済学」という言葉は、「経済学」的方法すなわち選択理論の政治分析への導入と、経済の政治的プロセスとしての分析という、二つの意味があるといわれる。かつて経済学は、政治学あるいは政策科学の一分野である治政論から分離することで誕生した。それ以後、本来経済的・政治的プロセスである政治と経済は、それぞれ別個のディシプリンの対象となってきた。だが20世紀後半以後の国家の経済過程への恒常的な関与と、巨大企業や組合や市民社会の市場での影響力は、このような二分法を学問的に危うくしつつある。この動向はこのような現実の展開に対応することが引き起こした、社会科学の18世紀への回帰だともいえる。

また心理学は60年代以後、本来の人間心理の研究という次元を取り返しつつある。18世紀のヒュームやスミスによる経済行動の心理的分析は、ロックたちの人間本性研究に呼応していた。主観的価値論を数理的に定式化した限界学派が登場した時代は、実験室的な心理学の誕生と、精神物理学によって人間の感覚が方程式化できると錯覚した、科学的心理学の建設期が対応している。20世紀初頭に行動主義革命によって心理学が固有の意味での心理の研究でなくなったことには、基数効用から序数効用への移行と、経済学の原理的部分が「心理」の研究から「選択」という、「自明の事実」を公理とする、数学的演繹体系へと変化したことが対応している。このような心理学の発展、挫折、再起の過程の隠然とした経済学への影響は、現在では認知心理学の経済理論への導入という形をとっている。それはコンピュータ科学や神経生理学の発展の可能性に支えられて、心理の本来の意味での科学的分析に基づいて経済行動を研究するという、ジェヴォンズ以後にいったん失われた機会が再来したことを予感させる。

以上のような社会科学の原理にかかわる展開だけでなく、経済学の対象に関する、新しい緊急の解決を要する問題領域も生まれている。市場のシステムが

確立していない東欧・ロシアの移行経済の諸問題、EUなどの新しい統合地域経済の誕生と、そのガヴァナンスの手法という未知の領野の探求、厳密に見れば欧米型の市場的なシステムと同一ではない経済ガヴァナンスによるアジア経済の成長、近代国家と整備された市場の枠組みが存在していないアフリカやアフガニスタンやイラクなどでの経済建設の必要など、開発学の分野からは市場機能を支える制度、社会の分析が要請されている。それに答えるためには、経済学を中心とする社会科学の総合化が不可欠となる。また深刻化する地球環境問題は、環境史などの新分野を創造するとともに、環境政策研究と、環境保護と両立可能なエコロジーの成長論の体系化、現実化を緊急に求めている。それを原理的にとらえ直すとすれば、かつてマルクスが「人間と自然の物質代謝」と呼んだ意味での、メタボリズムとしての経済活動の把握が、自然科学の諸分野との協力によって遂行されなければならないだろう。「開発」と「環境」という、この相互に背反的に結びつく二つの政策分野は、形成から展開の過程で経済学が直面してこなかった新しい課題を提起している。

以上の新しい課題と研究の理論的、実証的進展は、19世紀以後に早熟な科学化を果たした経済学が、専門学としての純化の過程で捨象してきた問題領域に属している。それらは、経済学が20世紀的なディシプリンの中に自閉していることを許さないだろう。そしてその変容の方向は「方法論的個人主義」の内部では不可能だろうが、「実証科学」という枠内で可能であり、その結果は必ずしも「モラル・サイエンス」である必要はないと思われる。

3. 知の再構成

しかしこのような概観が正しいとしても、科学とその外部を問題にした『功利主義は生き残るか』が提示する課題意識に現在性がないということにはならない。本書が提起している、経済学がいかに倫理学と再婚するかという問題は、より大きい構図の中でとらえると、その大きな家族の不肖の一員である経済学を含め、科学がどこで倫理と結び合うという課題にかかわっている。18世紀までの科学は全体知の構成部分だったが、19世紀後の制度化によって、それは部

分的・技術的知識に変容した。だが科学がもはや人間性の進歩を体現する無垢の理性の表現とは見られなくなった現在では、このような19世紀以後の科学知のあり方の再検討が必要になっている。

前章3.の2項で論じた科学論的視点から見れば、社会のサブ・システムとしての科学に要求される「社会的有用性」の内容は、一義的には定義されていない。自由民主主義体制を含めた現在の社会・政治体制では、この「社会的有用性」の定義自体が不定であり、またそれに対するモニタリング装置が存在しないため、「社会的有用性」の意味内容の確定は、社会的コンフリクトの結果として、結果主義的にしか行われない。このように考えると、社会的認知のシステムとしての科学は、短期—中期的には、社会全体に有用な活動となる内在的な論理を与えられていない。むしろそれは有力な資源供給者によって目的関数に影響を受けるため、かつての大量破壊兵器の開発に端的に示されており、現在では遺伝子技術について危惧されているように、「社会的有用性」とは反対に働く可能性を持っている。そのため科学は「人間性の進歩」に直接に結びつくとはいえない。

またかつて楽観的に予想されたように、科学が宗教や哲学に代わり、「理性」、「合理性」、「民主主義」などの価値観を保障する守護神となることもないだろう。前章3.の4項で見たように、確かに科学は「合理的判断」の基礎、あるいはそれが存在し得るという確信を個人に与えるだろう。しかし科学的理論の「決定不全性」の問題が示すように、想定される解空間の全体が完全性の先行解釈として普遍的な妥当性を要求するため、個人心理の内部では、不変的な妥当性を要請する「法則」は、たんなるメタファーとしてしか存在しえない。そのため個人心理の内部での科学は、つねに「計算」や「検証」には還元できない性質を保持する。科学は個人に究極的な「客観的」判断基準を与えない。この点で科学は、「真偽」から離れた意味的世界と関連を持つことになる。これらの理由で、科学は相対的な自律性を保ちながら、自身を超えた、真偽が証明できない認知と行為の方向付けの世界、全体的な知の領域と、緩やかに関係付けら

れることになるだろう。倫理との結び合いは、経済学だけの問題ではないのだ。

科学の制度化以前の18世紀的知の概念は、このような再構造化に事例としてなんらかの示唆を与える。それは現代と対比するとき、「公共知」あるいは「開かれた知」（oeffentliches Wissen）と呼ぶことができる。「公共知」は『啓蒙とは何か』でカントが描いたような、18世紀西欧社会で目覚しく成長した、公共圏における討議から生まれる政治的な公的知と、科学革命以後に発展し、科学者集団の討議空間で展開し、国家のガヴァナンスに不可欠なものとして組み込まれていった、客観的、中立的、技術的な科学知から成り立つ。このような知識の発達の社会的背景には、18世紀の出版文化の目覚しい開花による情報革命があった。

公共知は近代思想と近代社会の基礎となったが、それはまた以下の点で、19世紀以後の知の在り方とは異なっていた。第一に、それは近代国家の確立がもたらす政治の制度化以前の、流動的な政治的・社会的公共性に基づいている、狭義の公共的な知だった。第二にそれは、『百科全書』の知の総合化に典型的に見られるように、著者が不明確な、送り手と受け手が相互に立場を交換できる編集知でもあった。¹⁴⁾さらに第三に、それは18世紀のニュートン主義に明らかにように、宗教、倫理と一体化した全体知を構成していた。

18世紀の公共知と比較するとき、19世紀以後現代までの近代的な知のあり方は、「領域知」（disciplinary knowledge）と名づけることができるかもしれない。それは第一に、知識の生産と流通と消費の方法の制度化によって、領域づけられた知識である。第二に、このような知識を生産し、流通させ、消費する主体はエキスパート・システムを形作っており、専門化を特徴としている。第三に、このような知識は制度と専門家によって、高度に技術化され、明瞭で小範囲に焦点を絞りこまれた知識である。これと反対に18世紀の知は、市民社会を含め、広義の政治への個人の脱制度的な参加の点、インターネットのような、分業化

14) 寺田元一『「編集知」の世紀——18世紀フランスにおける「市民的公共圏」と『百科全書』——』日本評論社、2003年。

された知の生産、流通、消費を崩す知のあり方が生まれている点、そして「客観的な」科学と倫理とのかかわりが否応なしに生まれている点で、現代の知の変貌を予告していると見ることができる。

18世紀の知をこのように特徴付けることは、18世紀を理想化することではない。歴史研究に何らかの「現代的意義」があるとすれば、それは過ぎ去った世界の中に、過去となったからこそ現代を逆に照らし出す鏡を見出し、未来に向けた構想力の糧とする点にである。その意味で18世紀的な知のあり方は、19世紀、20世紀的ではないなにものかを提示している。また19世紀以後の知の専門化そのものが問題だということでもない。専門学としての科学は、「真理性」の達成という基準から見た時、知の発展を規制する枠組みをほぼ完成させた。だが「真理性」が必ずしも人間にとっての「有用性」とはならない点に、ディシプリンとしての科学的知が抱えた大きな問題性がある。

中世のような人為的・ヒエラルキー的・静的な全体知ではなく、18世紀的な、自発的・水平的・流動的な知の総合化を構想するとしても、そこにはなんらかの中心性が存在する必要があるだろう。社会が盲目的な個人間の相互作用から事後的に生成するのではなく、「自己言及性」を特徴として、自己の行為の結果を意識し、それに反作用していく形で自己を変化させ、環境に適応していくシステムだとすれば、そのような「知」の基準を議論する討議空間が存在することになる。それはいわば異質で動的でアモルファスな全体知の固定的な重心であり、社会的諸科学については、このような場所は、『功利主義は生き残るか』が指示する「倫理学」のような知の領域となるだろう。そこで形づくられる社会的認知の準拠枠組みは、「倫理学」が社会科学でないように、「科学」と呼ばれるものではないだろう。それは科学に社会的なヴィジョンと目的関数を与える、それ自体は証明できない手続き的知識となると思われる。

原理的にヴィジョンであるにとどまり、決して「真理」とはなりえないこの全体知の重心を判定する基準は、真理性という意味での正しさではなく、汎人類的で長い持続可能性がある、普遍的な「社会的有用性」という意味での正し

さである。この新しい知の構造化のためには、自由主義など既存の基準を論証によって正当化することではなく、非ヨーロッパ社会が参加可能な枠組みを作り上げることが必要となる。それはたとえば、次のように定義できるかもしれない。全体的な知のヴィジョンとは、個別科学や技術などの、確立された手続き的知識によって得られる知識の諸分野の現状と整合的である反面、現在の人類のさまざまな諸文化の構成員にとって高い受容可能性を持ちながら、知識と自然支配力の増大と内部抗争の削減の促進に寄与するという意味で、人類にとって前進的であるような効果をもたらす認知の全体的な枠組みである。そしてかつて無数の「体系」を不適合なものとしてきた、現在までの経験的知識と多文化的世界での経験に即して、それはつねに自己を相対化する運動を含みつつ、いまだ知られていない未知の知的領野の可能性に対して開かれていなければならない。¹⁵⁾

『現代経済学史』と『功利主義は生き残るか』が主要な対象としたローザンヌ学派の流れは、『経済と社会』が書かれた時期まで存在していた冷戦体制の下では、社会主義的な経済管理に対して市場経済の優位性を主張するための有効な道具となっていた。たしかに人類史上長期にわたって作り上げられてきた市場という制度やそれにもとづく経済運営を国家で完全に代替したり、伝統社会のエリート層を政治権力によって統治から全面的に排除したり、またとくに個人のイニシアティブを無視した社会を建設することは、効率的な経済をつくりあげないだろう。だが人間はたんなる社会的動物ではなく、自己言及的に行為する社会的動物である。種としての適応に適合的な秩序が、個人の行動の重ね合わせの偶然的帰結としてのみ出現するとするのは、事実の冷静な分析というより、社会主義批判のレトリックの暴走であるように思われる。地球上の人間は不完全なため個人のレベルでは合理的に行動できないが、種のレベルでは合理的でありうるとしたのは、啓蒙思想家カントだった。冷戦期の政治的レトリックとしての経済学の言説を離れ、経済ガヴァナンスを含めた制御の領

15) 長尾伸一『トマス・リード—実在論・幾何学・ユートピア』名古屋大学出版会、2004年、第六章。

域を、国家を超えた形でつくりあげる方向を探求することは、ポスト冷戦期の課題となっている。松嶋の「モラル・サイエンス」論は、経済学方法論の領域に自己限定しながら、社会の将来像の大きな構想を伏在させている点で、今後の知の再構造化の全体の中に置いて再考されることができるだろう。「科学としての経済学」を問いただしてきた松嶋の業績は、経済学の科学内での特殊な位置、および科学全体が置かれている問題状況の二点で、経済学という「科学」の現在をはかる貴重な参照点となっているのである。